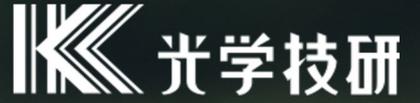


The One And Only



Corporate Social Responsibility Report

CSR報告書 2020



目次

01	目次・編集方針
02	トップメッセージ
03	会社案内 / 会社概要 / 事業内容
04	行動規範
05	CSRの取り組み
	● 倫理・コンプライアンス基本方針
06	・CSR推進体制、SDGsとの関連、CSR教育
07	品質・環境に対する取り組み
	● 品質・環境統合方針
08	・事業活動と環境負荷
09	● 品質・環境推進体制
	・品質・環境推進体制図、ISO委員会、内部監査の実施
10	● 2020年度 品質・環境活動の実績と今後の目標
	・品質・環境目標とその達成状況、環境維持活動の実施状況
	・2021年度 品質・環境目標
18	● CO2排出量抑制、生物多様性保全の取り組み
	・CO2排出量、CO2排出量削減・生物多様性保全の取り組み状況
19	保安防災に対する取り組み
	・緊急事態への対応、防災訓練の実施、火災発生に対する備え
20	労働安全衛生・人権に対する取り組み
	● 労働安全衛生方針
21	・安全衛生活動の推進、労働災害件数の推移
22	● 人事基本方針
	・働きやすい職場づくりと健康経営の取り組み
23	化学物質管理に対する取り組み
	・化学物質の管理、法規制・お客様の要求事項、CSR調達への対応、環境面に配慮した製品の開発、販売促進
24	● 責任ある紛争鉱物調達方針
25	製品・サービスの品質と安全、情報セキュリティ
	・品質管理、安全管理のための方針と体制、情報セキュリティ、加工・測定環境の整備とサービス・品質保証による高付加価値
26	社会とのかかわり
	・地域への貢献活動&展示会など、新型コロナウイルスの感染拡大への対応、大規模災害への備え

編集方針

当社は2007年度より毎年「環境報告書」を発行してまいりました。2011年度からは名称を「CSR報告書」と改め、CSRの観点を含めた報告内容を年々追加し、情報開示の充実化に努めております。記載項目に関しては、図、表、写真をできるだけ使用し、わかりやすい内容となるよう心掛けました。本報告書により当社のCSRに対する取り組み状況を皆様にお伝えするとともに、皆様との重要なコミュニケーションツールとして活用できればと考えております。

報告書の情報開示

本報告書は当社HPにてPDF版を公開しています。HPでは当社に関する様々な情報を記載していますので是非ご覧下さい。

当社HP: <https://www.kogakugiken.co.jp/>

報告書の対象期間と範囲

- 対象期間:
2020年4月1日～2021年3月31日
- 対象範囲:
本社
長谷事業所 長谷研究開発センター

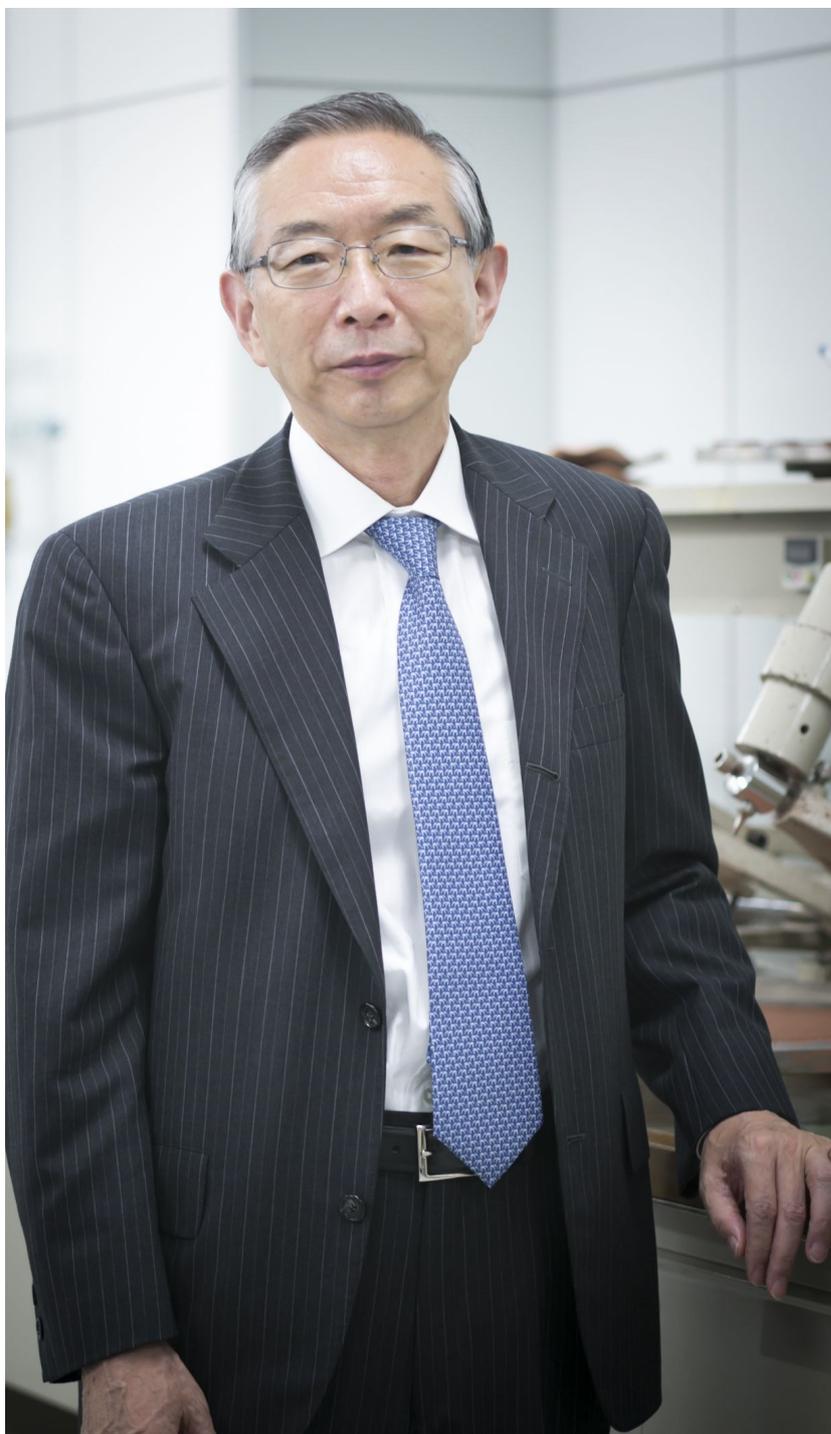
次回発行予定

2022年5月～6月

報告書の作成部門及び 質問、お問い合わせ先

株式会社光学技研 品質管理部
〒243-0033
神奈川県厚木市温水135番地
TEL.046-225-6711
FAX.046-225-6681

光学技研らしさを活かした成長を実現し、 企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します



株式会社光学技研
代表取締役

岡田 幸勝

これまでの取り組みを継続するとともに、さらなる成長を目指します

光学技研は、結晶やガラス素材の高精度加工技術を軸とした「モノづくり」企業です。1978年の創立以来、高付加価値な加工の提供を通じて、お客様の研究開発等を支援してまいりました。当社の経営理念は、独自の技術開発によりお客様に満足していただけるモノを提供し、総合的なバランスの良い会社になることであり、以前からCSRを中心に据えた事業活動を展開してきました。近年の取り組みとしては、3年連続で「健康経営優良法人」の認証を取得しているほか、働き方改革を積極的に推進するなど社員の満足度向上にも努めています。2019年にニレコグループの一員となりましたが、今後もこれまでの取り組みを継続し、当社の強みを活かしながらお客様とともに成長していきたいと考えておりますので、変わらぬご指導、ご厚誼のほどよろしくお願い申し上げます。

中期経営計画「The Next Stage II」の目標達成に向けて

2020年度は新たに策定した中期経営計画「The Next Stage II」(3年計画)のスタートの年度になりますが、結果としては目標を達成することができ、順調な滑り出しとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は限定的で、当社でも感染防止を徹底し、ほぼ通常通りの業務を継続することができました。2021年度も感染等のリスクを最小限に抑えつつ、中計2年目の目標達成に向けて努力していきます。

SDGs達成に向けた取り組みを推進します

「SDGs(持続可能な開発目標)」は当社が考えている社会課題とも重なりますので、その達成に貢献できるよう努力していきたいと考えております。当社の中期経営計画において、ビジョン及び重要課題の中に目指す姿と実施すべき内容を明記しており、事業活動と連動させた取り組みを推進していきます。

■ 経営理念

独自の技術を開発し、既存の技術をも国内外のトップレベルとし、お客様に満足して頂ける総合的なバランスの良い会社を目指します。

■ ビジョン

- 結晶加工技術において、国内外でトップの地位を確保し、そのニッチ市場で高いシェアを維持するとともに、独自の製品開発と卓越した加工技術により、世界から注目される企業となる。
- 社員一人ひとりを尊重し、社員満足度の向上と健康経営の推進を図るとともに、倫理、人権、環境等の各面で社会的企業責任(CSR)を果たしうる企業となる。
- スピーディな対応を行うとともに、高品質を追求し利益と価値を生み出す技術力を構築する企業となる。

会社概要

会社名	株式会社 光学技研 (英文社名) Kogakugiken Corporation
本社	〒243-0033 神奈川県厚木市温水135番地 TEL 046-224-2555 (代表・営業部) FAX 046-224-8007
事業所	長谷事業所 長谷研究開発センター 〒243-0036 神奈川県厚木市長谷260番地28 TEL 046-250-5700 FAX 046-250-5711
設立	1978年 6月 1日
資本金	7,500万円
代表者	岡田 幸勝
従業員数	71名(2021年3月現在)

事業内容

1. 光学製品の設計・開発及び製造
2. 光学結晶及びガラス部品の試作加工

2020 Topics

- ◆ 全反射型偏光子の特許取得 (2020.10.30)
- ◆ 長谷事業所2F、3Fの改装工事により、研磨加工現場を拡張(2020年下期)



本社



長谷事業所 長谷研究開発センター

当社は「社会の一員」としてその事業活動において社会の要請や期待に応えるため、2011年9月に「株式会社光学技研 行動規範」を制定し、公開しています。

「株式会社光学技研 行動規範」

私たちは、当社が掲げる「経営理念」並びに「目指しているビジョン」を実現するために、1人ひとりが遵守する「行動規範」を次のように定め、社会から信頼を得る企業として成長し続けるように努めます。

1. 基本事項

(1) 人権の尊重

私たちは、1人ひとりの人権を尊重します。

(2) 法令の遵守

私たちは、法令を遵守し、違法行為を行いません。

(3) 社会とのコミュニケーションの促進

私たちは、社会の声に積極的に耳を傾け、「開かれた企業」として社会とのコミュニケーションの促進をはかります。

2. お客様からの信頼獲得

私たちは、お客様の要望に応えた安全で良質な製品を提供できるよう努めます。

3. お取引先様との信頼関係の確立

私たちは、お取引先様との契約を尊重し、透明性の高い公正で健全な関係を築き上げ、十分なコミュニケーションを行うことで、相互の反映を考えた取引を行うように努めます。

4. 政治・行政との健全な関係

私たちは、政治・行政との健全な関係を維持するために、法令を遵守し適切に対応します。

5. 環境保全への寄与

私たちは、環境に配慮した企業活動を行い、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築に寄与します。

6. 情報管理について

(1) 業務情報の取扱いについて

私たちは、業務情報を法令及び社内諸規則、規定等に則り適切に保護・管理します。

(2) 情報セキュリティについて

私たちは、情報セキュリティ対策を確実に実施します。在職中に得た機密情報は退職後であっても他者に開示しません。また、利用もしません。

(3) 個人情報の取扱いについて

私たちは、個人情報保護の重要性を認識し、適切な個人情報の取得、利用及び提供を行います。

7. 輸出入管理について

私たちは、国際取引に関し、関連法令等を順守した適切な対応を行います。

8. 知的財産について

私たちは、知的財産の適切な確保・維持に努め、他社や他人の知的財産権を侵害しません。

9. 経理処理について

私たちは、法令及び社内諸規則、規定等を遵守し、事実に基づいた正しい経理処理を行います。

10. 職場環境について

私たちは、全員が協力して、働きやすい職場環境を実現します。

11. 反社会的勢力への対処

私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を持ちません。

倫理・コンプライアンス基本方針

当社は2008年6月に「倫理・コンプライアンス基本方針」を社内外に公開し、この基本方針に基づきCSRの取り組みを開始しました。

倫理・コンプライアンス基本方針

株式会社光学技研は、コンプライアンス（法令遵守）は当然なこととし、事業活動に伴うネガティブな影響を社会に及ぼさないよう、主体的に活動することを基本とし、次の方針に積極的に取り組みます。

1. 汚職、恐喝、横領、あるいは不適切な利益供与・受領など、倫理やコンプライアンスに照らして問題のある活動には関与しません。
2. 法令違反、逸脱、過失等があった場合には、それを率直に認め、すみやかに是正措置と再発防止措置を講じます。
3. 企業秘密（トレードシークレット）情報の重要性を認識し、適正な管理と保護を徹底するとともに、技術・ノウハウなどの知的財産権を尊重・擁護します。
4. 利害関係者に対して企業情報を法令の定めるところに従って的確に開示します。
5. 国内外の市場において、常に公正・透明・自由な競争・取引を行います。
6. 企業活動を通じて、社会発展に寄与するとともに、地域貢献に努めます。
7. 社内体制の整備に努めるとともに、社内外を問わず、問題のある活動等について内報した者の秘密を守ります。
8. 当方針を社員に周知徹底し、倫理・コンプライアンス遵守に基づく行動に取り組みます。

— この倫理・コンプライアンス基本方針は社内外に公開します —

署名 岡田章勝

CSR推進体制

当社は下図で示すように代表取締役(社長)をCSR推進者とし、総務部及び品質管理部をCSR推進部門として、全社的なCSR活動を展開しています。各部署での活動の他に、安全衛生委員会、情報システム管理委員会を設置してCSRの向上に努めています。この推進体制により、SDGs※の実現にも貢献できればと考えております。



※SDGs: 2015年国連総会で採択された行動指針。健康、ジェンダー、エネルギー、雇用・労働、インフラ整備、生産・消費、気候変動、生物多様性など17の目標が示されている。

SDGsとの関連

当社はCSR推進のための重要課題として7つのテーマを特定し、事業活動を通じた取り組みを行っております。この取り組みをSDGsの17の目標と照らし合わせた結果、以下の8つの目標達成に関わっていることを確認しました。



CSR教育

当社では、社内でのCSR教育として、定期的(年1回程度)に勉強会を実施し、従業員に対してCSR活動の周知とCSRへの意識向上を図っています。2020年度も8月にCSR、営業秘密、情報セキュリティをテーマとした勉強会を行いました。この勉強会でテレワーク時における秘密情報管理、営業秘密漏洩の防止策等を説明するとともに、サイバー攻撃や標的型攻撃メール、ランサムウェアなどインターネット環境での脅威の他、私物スマートデバイス使用上の注意点を説明し、ルール遵守の徹底を促しました。さらに、神奈川県SDGsの取り組みの1つである「かながわプラごみゼロ宣言」を話題に取り挙げて内容の周知に努めました。



CSR勉強会の様子

品質・環境に対する取り組み

品質・環境統合方針

当社は2002年3月にISO9001、2004年7月にISO14001の認証を取得しています。それ以後、品質・環境統合マネジメントシステムを構築し、ISO9001、ISO14001の認証を維持しながら品質・環境統合方針のもと、品質改善活動及び環境保全活動を進めてきました。2018年9月に2015年版ISO9001、ISO14001への移行が完了し、今後もマネジメントシステムの継続的改善を図っていきたいと考えております。

品質・環境統合方針

株式会社光学技研は、顧客要求事項を満たすために、「CO2排出量の抑制及び削減」や「生物多様性の保護」など地域及び地球の環境保全及び汚染の防止に努め、経営理念である「国内外のトップレベルの技術力」を発揮し、品質・環境に配慮した製品の提供を目指します。また、その事業活動を通じ、以下の取り組みを実施します。

1. 品質・環境統合方針を達成するために、品質及び環境の目的・目標を設定して活動し、品質及び環境のパフォーマンス向上に努め、品質・環境統合マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 品質・環境に関連する法令、規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 次の事項を重点課題として取り組みます。
 - 1) 顧客満足の向上
 - 2) 高品質の追求
 - 3) 利益と価値を生み出す技術力の構築
 - 4) 環境負荷低減の推進
 - 5) 化学物質管理体制の強化
4. 当社の管理下で働く人に対して、品質・環境の適切な情報を提供し、それらの教育を実施し、意識向上を図ります。
5. この品質・環境統合方針は、当社の管理下で働く人に配布して周知します。

— この品質・環境統合方針は社内外に公開します —

署名 岡田章勝

事業活動と環境負荷

INPUT

	INPUT	本社+長谷			単位	
		2018年度	2019年度	2020年度		
エネルギー資源 (電力、化石燃料) 大気、水	エネルギーなど	電力	1,337,567	1,371,849	1,410,577	kWh
		ガス	0.183	0.185	0.284	トン
		ガソリン	1.966	1.680	1.390	kL
		水	1,316	1,231	1,746	トン
製造消耗品 (原材料、資材、化学物質) 事務用品、生活関連用品	PRTR指定物質	トルエン	0.489	0.458	0.499	トン
	消耗品	コピー用紙	101,500	100,000	113,500	枚

光学技研

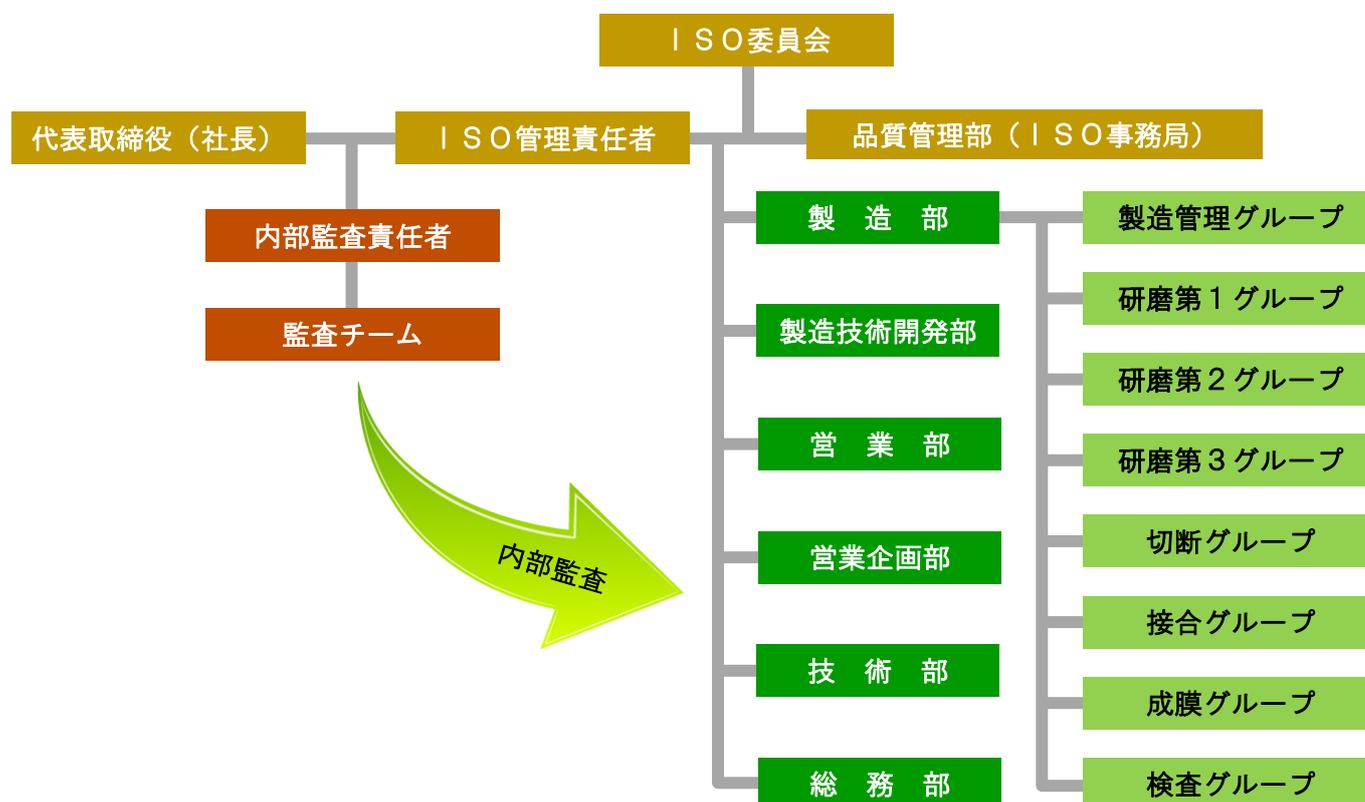
製造部	技術部
<ul style="list-style-type: none"> ・研磨加工全般 ・光学組立、調整 ・接着、コンタクト ・結晶軸出し ・切断、研削、自動研磨加工 ・(受入・中間・最終)検査 ・(手拭・自動)洗浄 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品化に伴う技術開発、製造支援
	営業部 / 営業企画部
	営業業務全般
	総務部
	<ul style="list-style-type: none"> ・経理、庶務全般 ・備品、一般消耗品購入
製造技術開発部	品質管理部
<ul style="list-style-type: none"> ・製造プロセスの改善 ・製造関連の新技术開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理 ・ISO管理業務

OUTPUT

OUTPUT		本社+長谷			単位	
		2018年度	2019年度	2020年度		
CO2排出	電力	663.4	633.8	627.7	トン	製品・サービス (光学結晶、各種結晶など)
	ガス	0.55	0.56	0.85	トン	
	ガソリン	4.56	3.90	3.22	トン	
排水	研磨廃液	100.88	89.71	93.77	トン	排水(研磨廃液、一般排水など)
PRTR指定物質	トルエン	0.509	0.448	0.478	トン	廃棄物(廃砂類、ガラス類、金属類、 廃溶剤、廃機械油、一般ゴミ)
廃棄物	排出量	3.660	3.408	5.063	トン	

品質・環境推進体制

当社はISO9001(2002年3月認証取得)及びISO14001(2004年7月認証取得)に適合した品質・環境統合マネジメントシステムを構築しており、品質・環境管理活動を展開しています。この活動はISO管理責任者及び品質管理部(ISO事務局)が中心となり、各部門において実施されます。数年前に2015年版ISO9001、14001へ移行し、現在は事業活動と一体化させた取組みを進展させています。



ISO委員会

ISO委員会は品質・環境統合マネジメントシステムの運用についての検討及び審議を行う委員会であり、品質・環境目標の設定検討や目標の進捗状況の管理を行うため、原則として月1回定期的に開催しています。さらに、品質・環境活動だけでなく、CSRの内容を含めた活動の検討、審議を行っており、このISO委員会でCSR活動の管理も行っております。ISO委員会と同時開催される売上会議では、経営や業務上の重要事項の協議、調整が行われ、これらの会議を通じて改善のためのPDCAを回しています。ISO委員会を含む上記組織体系を整備することにより、外部環境(顧客要求事項、国内外の法規制や社会的ニーズ等)の変化に対応しております。

内部監査の実施

ISO9001及びISO14001の適合性、品質・環境統合マニュアル及び規程・手順書類の順守、施行状況ならびに品質・環境の目標設定、進捗、達成状況等を確認するため、内部監査を年1回以上定期的に実施しています。2020年度の内部監査は、新しくスタートした中期経営計画「The Next Stage II」が品質・環境統合マネジメントシステムにより適切に展開されているかの確認を行いました。現状の課題への対応を意識した監査を実施し、改善活動に繋げています。近年、厳しさが増している製品含有化学物質管理に関しては、引き続き重点項目の1つに含めて内部監査を実施しており、法規制やお客様の要求事項への対応状況を確認しました。(実施日:11/18、19、24の3日間)

2020年度 内部監査 重点項目	(1)ISO9001:2015、ISO14001:2015適応状況の確認 (2)化学物質管理状況(製品含有化学物質管理含む)の確認 (3)活動結果と有効性の結びつき
------------------------	--

2020年度 品質・環境活動の実績と今後の目標

2020年度の品質・環境活動の実績を以下に示します。2020年度は中期経営計画「The Next Stage II」のスタートの年であり、3年計画の1年目の目標達成に向けて各部門がそれぞれ品質・環境目標を設定して活動を行いました。

2020年度 品質・環境目標とその達成状況

品質・環境目標に対する評価結果としては、全社目標の2項目はともに達成となりました。部門別の項目で見ると12項目で達成、4項目で未達成となりました。

※評価結果…○：達成、×：未達成

品質・環境統合方針 (重点課題)との関連	実施部門	年度	品質・環境目標	結果
The Next Stage II (2020～2022年度) 【重要課題】 1. 業務の効率化促進による高収益体質の強化 2. 今後の発展を見据えた人材の確保・育成と技術継承 3. 持続可能性に配慮した素材調達と環境保護活動の推進 4. 基盤技術力と開発力の向上	全社	2020	・売上高 1,100百万円(税抜)	○
			・次世代に向けた経営基盤の強化	○
		2019	・売上高 860百万円(税抜)	○
			・次世代に向けた経営基盤の構築	○
		2018	・売上高 830百万円(税抜)	○
			・次世代に向けた経営基盤の構築	○
3)利益と価値を生み出す 技術力の構築	製造部	2020	・労働時間あたりの加工高率の伸び 過去3年平均の11%以上	○
		2019	・労働時間あたりの加工高率の伸び 過去3年平均の16.5%以上	○
		2018	・労働時間あたりの加工高率の伸び 過去3年平均の16.5%以上	○
2)高品質の追求 4)環境負荷低減の推進 (切断加工の安定生産)	製造部 切断Gr.	2020	・ポカミス発生防止案の提案及び実行 30件/年	○
		2019	・業務時間短縮案提出 5件以上/年	○
		2018	・業務時間短縮案提出 5件以上/年	○
2)高品質の追求 4)環境負荷低減の推進 (研磨安定生産)	製造部 研磨第1～ 第3Gr.	2020	・CaF2窓、石英窓 安定生産の確立・標準化推進 良品率調査	○
		2019	・ガラスウェッジ板 安定生産の確立・標準化推進 良品率 3%向上(対2017～2018年度比)	×
		2018	・ガラスウェッジ板 安定生産の確立・標準化推進 良品率 3%向上(対2017年度比)	○

品質・環境統合方針 (重点課題)との関連	実施部門	年度	品質・環境目標	結果
2)高品質の追求 4)環境負荷低減の推進 (検査方法、保管・搬送・出荷 (梱包)の改善、保管方法の品質 改善)	製造部 検査Gr.	2020	・既存のトレーやケースの活用方法の多様化 2件以上/年	○
		2019	・梱包資材の見直し 汎用性のある新規梱包ケース導入 4件以上	○
		2018	・梱包資材の見直し 汎用性のある新規梱包ケース導入 3件以上	○
2)高品質の追求 4)環境負荷低減の推進 (コンタクト安定生産)	製造部 接合Gr.	2020	・リピート品再接合率低減 コンタクト安定生産・標準化推進 再接合率 40%以下	○
		2019	・水晶Wプレート 安定生産の確立・標準化推進 ウキ発生率 20%以下	○
		2018	・水晶Wプレート 安定生産の確立・標準化推進 ウキ発生率 30%以下	○
2)高品質の追求 4)環境負荷低減の推進 (生産効率化)	製造部 成膜Gr.	2020	・MIC成膜装置による製品加工率 25%以上	○
		2019	・ガラスウェッジ板 安定生産の確立・標準化推進 良品率 2%向上(対2018年度比)	○
		2018	・EPD成膜装置による製品加工率 8%以上 ・ガラスウェッジ板 安定生産の確立・標準化推進 良品率調査	○
1)顧客満足の向上 4)環境負荷低減の推進 (最適納期の考案、効率の向上)	製造部 製造管理Gr.	2020	・引き合い検討について営業希望回答日の遅延件数 8%以下/月	×
		2019	・引き合い検討について営業希望回答日の遅延件数 10%以下/月	○
		2018	・指定納期(顧客希望納期)から加工日数5日以上短 縮による前倒し納品件数 15件以上/月	○
2)高品質の追求 3)利益と価値を生み出す 技術力の構築 4)環境負荷低減の推進 (職場環境の向上)	総務部	2020	・働きやすい職場環境のための啓蒙活動実施 3件以上/年	○
		2019	・売上高販売管理比率 32.0%以下	○
			・働きやすい職場環境への改善提案 3件以上/年	○
		2018	・売上高販売管理比率 32.5%以下	○
・働きやすい職場環境への改善提案 3件以上/年	○			

品質・環境統合方針 (重点課題)との関連	実施部門	年度	品質・環境目標	結果
3)利益と価値を生み出す 技術力の構築 5)化学物質管理体制の強化 (有害物質などの削減を考慮した 製品の開発)	技術部	2020	・製品提案数と技術提案数合計 10件以上/年	○
		2019	・素子開発 2件以上/年	×
		2018	・素子開発 2件以上/年	○
1)顧客満足の上	営業部 営業企画部	2020	・売上高 1,100百万円(税抜)	○
		2019	・売上高 860百万円(税抜)	○
		2018	・売上高 830百万円(税抜)	○
1)顧客満足の上	営業部	2020	・レーザー関連光学部品売上高: 250百万円	×
			・試作加工、特注加工売上高(国内): 130百万円	×
		2019	・レーザー関連光学部品売上高: 300百万円	×
			・試作加工、特注加工売上高(国内): 110百万円	○
		2018	・レーザー関連光学部品売上高: 300百万円	×
			・試作加工、特注加工売上高(国内): 100百万円	○
1)顧客満足の上 4)環境負荷低減の推進 (利益率の上)		2020	・新規リピート受注件数 5件以上/年 (内、1件は長期継続案件)	○
		2019	・新規リピート受注件数 3件以上/年 (内、1件は長期継続案件)	○
		2018	・新規リピート受注件数 3件以上/年	○
1)顧客満足の上 4)環境負荷低減の推進 (環境配慮製品の販売)	営業企画部	2020	・売上高全社目標 1,100百万円のうち、720百万円 (内、CLB0 370百万円 ※CLB0:環境配慮製品)	○
		2019	・売上高全社目標 860百万円のうち、450百万円 (内、CLB0 245百万円 ※CLB0:環境配慮製品)	○
		2018	・売上高全社目標 830百万円のうち、430百万円 (内、CLB0 210百万円 ※CLB0:環境配慮製品)	○

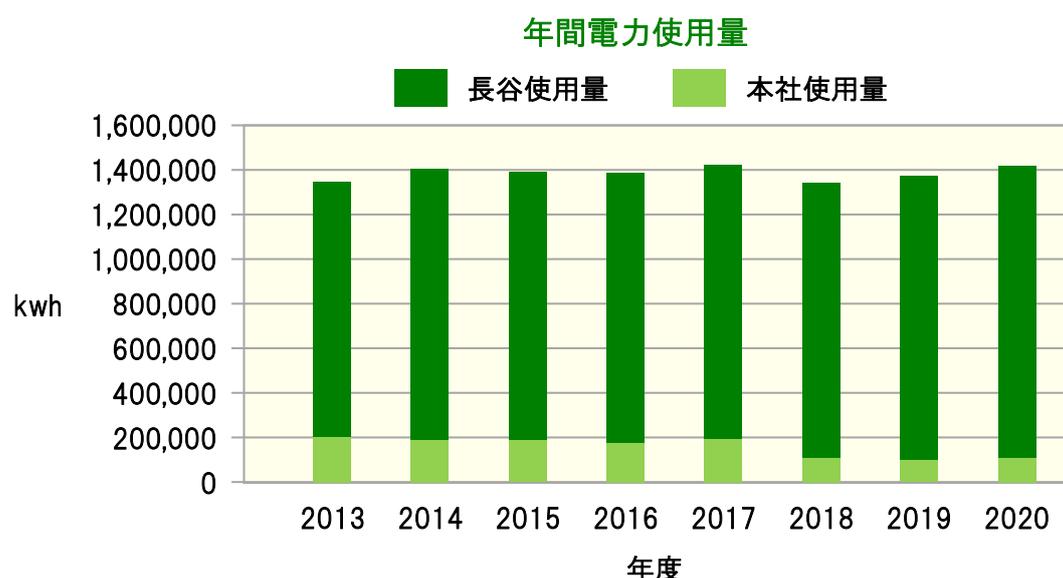
品質・環境統合方針 (重点課題)との関連	実施部門	年度	品質・環境目標	結果
2)高品質の追求 4)環境負荷低減の推進 (エネルギーの使用の合理化)	品質管理部	2020	・不適合及びポカミス発生件数で補正したエネルギー消費原単位(Gc※)を過去3年間(2017~2019年度)の平均値より1%以上低減する。 ※Gc=エネルギー使用量(原油換算KL) / {製造受注書発行件数-2×不具合対策書(重大またはその他)発行件数-ポカミス発生件数}	×
		2019	・不適合及びポカミス発生件数で補正したエネルギー消費原単位(Gc※)を過去3年間(2016~2018年度)の平均値より1%以上低減する。 ※Gc=エネルギー使用量(原油換算KL) / {製造受注書発行件数-2×不具合対策書(重大またはその他)発行件数-ポカミス発生件数}	○
		2018	・不適合及びポカミス発生件数で補正したエネルギー消費原単位(Gc※)を過去3年間(2015~2017年度)の平均値より1%以上低減する。 ※Gc=エネルギー使用量(原油換算KL) / {製造受注書発行件数-2×不具合対策書(重大またはその他)発行件数-ポカミス発生件数}	○
3)利益と価値を生み出す 技術力の構築 4)環境負荷低減の推進 (工程の簡略化(機械化)、環境に配慮した副資材の選定)	製造技術 開発部	2020 下期	・製造プロセスの効率化、環境負荷低減活動の実施 1件以上/年 ※2020年10月から活動開始	○

2020年度環境維持活動の実施状況

電力及びコピー用紙の使用量、廃棄物及び研磨廃液排出量に関しては、維持管理項目として削減活動を行っています。当社はエネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年未満であるため、省エネ法に基づく特定事業者には該当しませんが、2014年度途中から省エネ法を法的要求事項とし、製造活動に対するエネルギー使用量の削減に取り組んできました。今後も省エネ法で定められた義務を果たし、環境負荷を最小限に抑制しながら、事業活動を展開してまいります。

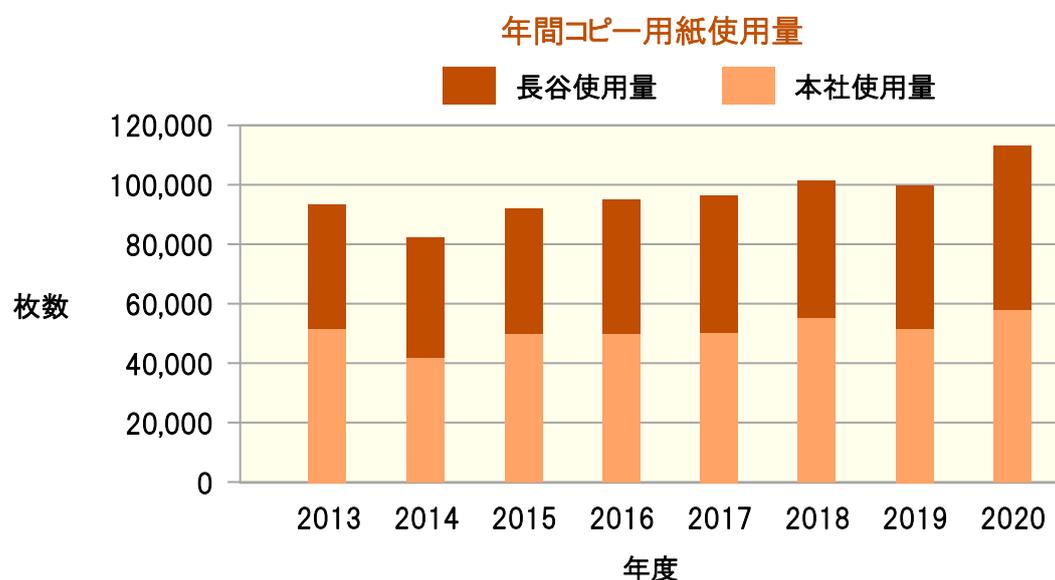
(1)電力使用量の推移

過去8年間の電力使用量の推移を以下に示します。長谷研究開発センターが本格稼働した2010年度以降は、全社使用量が概ね横ばいで推移しています。2020年度は本社、長谷ともに使用量が前年度より若干増加しましたが、全社的には維持管理基準値未満を達成することが出来ました。



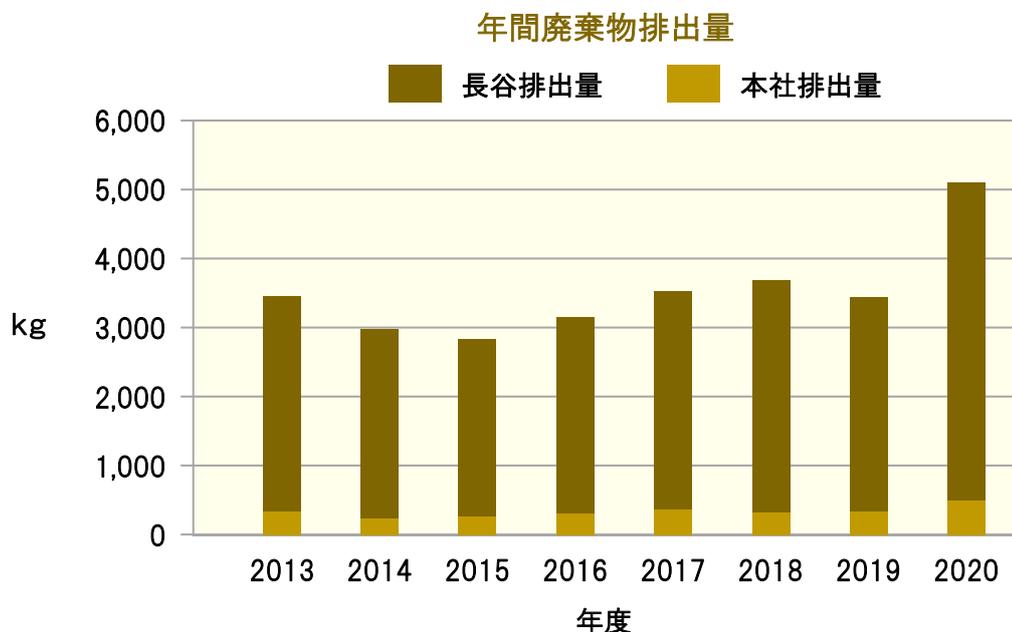
(2)コピー用紙使用量の推移

過去8年間のコピー用紙使用量の推移を以下に示します。2020年度は、前年度よりも使用量が増加し、維持管理基準値を上回りました。ここ数年、人員増や仕事量の増加等で維持管理基準値未満の目標を達成できない状況が続いておりますが、2021年度はペーパーレス化を推進して改善できるよう努めていきます。



(3) 廃棄物排出量の推移

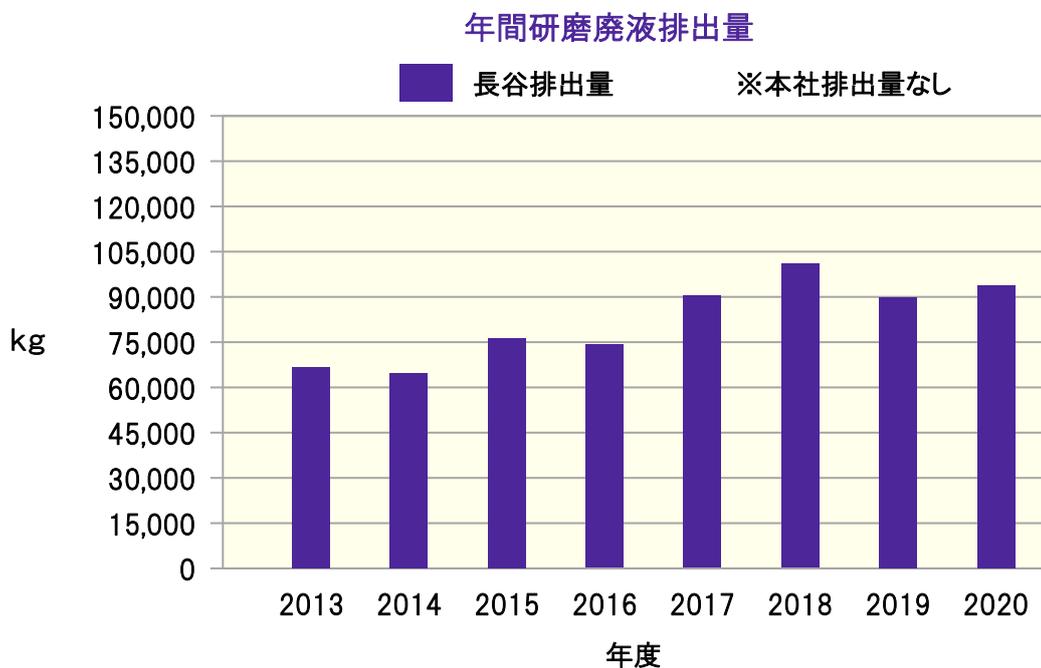
過去8年間の廃棄物排出量の推移を以下に示します。2020年度は、長谷事業所改装工事の影響で前年度よりも約1660kg増加し、維持管理基準値を大きく上回る結果となりました。2021年度は2019年度以前の水準に戻し、削減の取り組みを継続して維持管理基準値未滿を達成したいと考えています。



注) ここでの廃棄物とは一般廃棄物(一般ゴミ、ビン類、カン類、ペットボトル)、産業廃棄物(金属くず、ガラス、廃砂、廃油、蒸着物質)のことを指します。

(4) 研磨廃液排出量の推移

過去8年間の研磨廃液排出量の推移を以下に示します。2020年度は前年度よりも約4t増加し、維持管理基準値を若干上回る排出量でした。ここ数年の仕事量増加に対して研磨廃液排出量はある程度抑えられていると思いますが、2020年度はさらに抑制の取り組みを強化して維持管理基準値未滿となるよう努力していきます。



2021年度 品質・環境目標

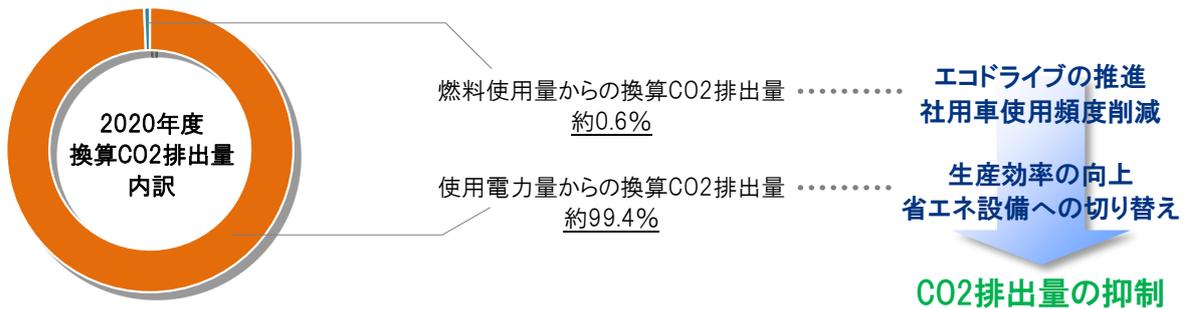
中期経営計画「The Next Stage II」の2年目となる2021年度の品質・環境目標を以下の表に示します。新中計1年目の結果は、売上が目標値を上回り、重要課題についても概ね期待した結果を出すことができました。今年度は現在の好調さを維持して中計2年目の目標を達成するとともに、重要課題に対する取り組みも進展させていきたいと考えております。

品質・環境統合方針(重点課題)との関連		実施部門	2021年度 品質・環境目標
The Next Stage II (2020～2022年度) 【重要課題】 1. 業務の効率化促進による高収益体質の強化 2. 今後の発展を見据えた人材の確保・育成と技術継承 3. 持続可能性に配慮した素材調達と環境保護活動の推進 4. 基盤技術力と開発力の向上		全社	(1)売上高 1,250百万円(税抜) (2)次世代に向けた経営基盤の強化
3)利益と価値を生み出す技術力の構築	—	製造部	・労働時間当たりの加工高率の伸び → 過去3年平均の12%以上
2)高品質の追求	—	製造部 切断Gr.	・ポカミス発生防止案の提案及び実行 → 30件以上/年
4)環境負荷低減の推進	切断加工の安定生産		
2)高品質の追求	—	製造部 研磨第1～第3Gr.	・CaF2窓 安定生産の確立・標準化推進 良品率 82.4%以上
4)環境負荷低減の推進	研磨安定生産		
2)高品質の追求	—	製造部 検査Gr.	・既存のトレーやケースの活用方法の多様化 → 2件/年 以上
4)環境負荷低減の推進	検査方法、保管・搬送・出荷(梱包)の改善、保管方法の品質改善		
2)高品質の追求	—	製造部 接合Gr.	・コンタクト安定生産・標準化推進 → リポート品再接合率低減 再接合率30%以下
4)環境負荷低減の推進	コンタクト安定生産		
2)高品質の追求	—	製造部 成膜Gr.	・MIC成膜装置による製品加工率 2020年度の製品加工率+3%向上
4)環境負荷低減の推進	生産効率化		

品質・環境統合方針(重点課題)との関連		実施部門	2021年度 品質・環境目標
1)顧客満足の上 向	—	製造部 製造管理 Gr.	・引き合い検討について営業希望回答日の遅延件数 → 6%以下/月
4)環境負荷 低減の推進	最適納期の考案、生産 効率化、効率の向上		
3)利益と価値を 生み出す技術 力の構築	—	製造技術 開発部	・製造プロセスの効率化、環境負荷低減活動の実施 → 2件/年 以上
4)環境負荷 低減の推進	工程の簡略化(機械 化)、環境に配慮した副 資材の選定、既存加工 技術(手作業)の機械化		
3)利益と価値を 生み出す技術 力の構築	—	技術部	・設計・開発テーマ申請、実行 1件/(2021~2022年度内) ・製品提案件数 6件/年 以上 ・技術提案数 24件/年 以上 ・依頼回答件数 4営業日以内に1次回答した件数の割合 40%以上
5)化学物質 管理体制の 強化	有害物質などの削減を 考慮した製品の開発		
1)顧客満足の上 向	—	営業部 営業企画部	・売上高全社目標 1,250百万円
1)顧客満足の上 向	—	営業部	・自社製品を中心とした製品の販促活動
4)環境負荷 低減の推進	利益率の向上		
1)顧客満足の上 向	—	営業企画部	・CLBO売上目標 400百万円 ※CLBO:環境配慮製品 (CLBOは全社売上目標に含まれる)
4)環境負荷 低減の推進	環境配慮製品の販売		
2)高品質の追求	—	総務部	働きやすい職場環境のための啓蒙活動実施 → 3件/年 以上
3)利益と価値を 生み出す技術 力の構築	—		
4)環境負荷 低減の推進	職場環境の向上		
2)高品質の追求	—	品質管理部	・不適合及びポカミス発生件数で補正したエネルギー消費原 単位(Gc※)を過去3年間(2018~2020年度)の平均値より1%以 上低減する。 ※Gc=エネルギー使用量(原油換算KL)/{製造受注書発行 件数-2×不具合対策書(重大またはその他)発行件数-ポカ ミス発生件数}
4)環境負荷 低減の推進	エネルギーの使用の 合理化		

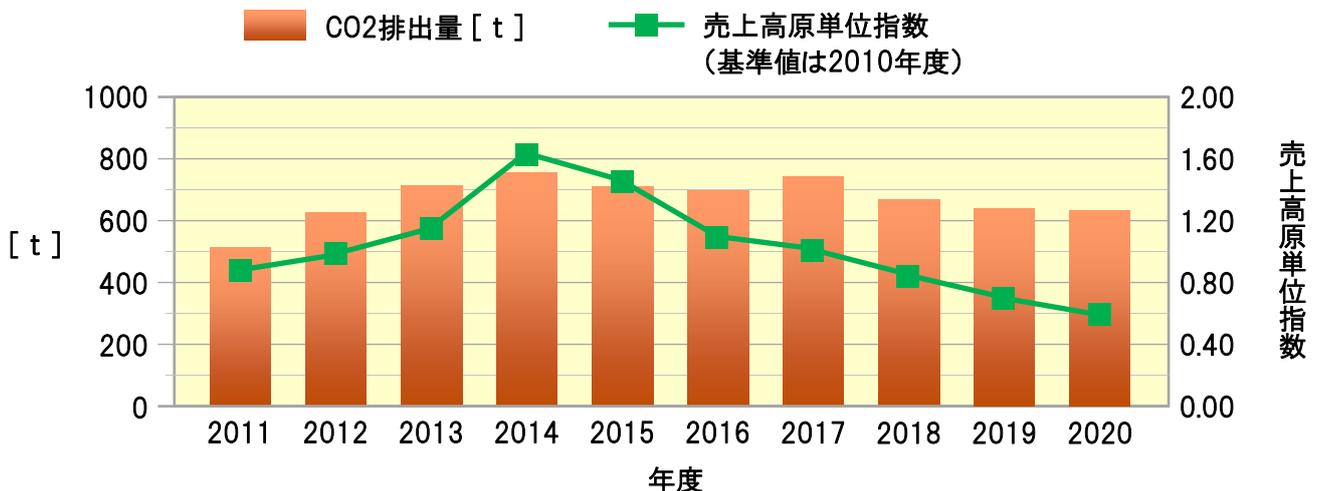
CO2排出量抑制、生物多様性保全の取り組み

当社ではCO2排出量抑制及び生物多様性保全にも継続的に取り組んでいます。環境目標及び維持管理に基づいた活動の他、社用車のエコドライブ推進や使用頻度削減、有害物質の使用・排出削減等を実施しています。当社の場合、下図に示すように燃料使用量からの換算CO2排出量は約0.6%であり、この部分から削減できるCO2排出量は少ないですが、エコドライブや使用頻度を減らすなど身近にできる取り組みを実施しています。一方、約99.4%を占める使用電力量からの換算CO2排出量ですが、こちらの抑制に関しては、省エネ設備の導入や生産効率の向上が必要であり、長期的な課題として取り組んでいます。2020年度は売上高が前年度比で約17%増となりましたが、使用電力量を微増に抑制することができました。また、生物多様性保全に関しては、年に1回のCSR勉強会で取り組みの周知と啓蒙活動を行っています。ここ数年は継続して「持続可能な開発目標(SDGs)」をテーマに挙げ、昨年は神奈川県での取り組みの1つである「かながわプラごみゼロ宣言」について周知しました。



CO2排出量

当社は、2010年度よりCO2排出量の把握を開始し、2010年度を基準値とした過去10年間の売上高原単位指数とCO2排出量の推移は下表に示した通りです。2020年度は、前年度に比べCO2排出量が減少し、売上高も増加したため原単位指数を0.60まで低減させることができました。2021年度も引き続き電力使用量の抑制を図りながら目標の売上高を達成し、売上高原単位指数を1.0以内に維持したいと考えております。



CO2排出量削減・生物多様性保全の取り組み状況

各部門の環境目標	水、エネルギー(電気、ガソリン、ガス)使用量削減 廃棄物の削減	生物多様性保全の取り組み	環境法規制の遵守
達成: 9部門 未達成: 2部門	水: ×前年度比 41.8%増加 ▲ 電気: ×前年度比 2.8%増加 ▲ ガソリン: ○前年度比 17.3%削減 ▼ ガス: ×前年度比 53.5%増加 ▲ 廃棄物: ×前年度比 48.6%増加 ▲	神奈川県の「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する取り組み(かながわプラごみゼロ宣言)の周知活動	○違法行為等なし

保安・防災に対する取り組み

当社は火災や事故などの緊急事態による環境影響を最小限に抑えるため、「緊急事態対応規程」等の規程及び手順書、手引き類を策定し、環境汚染発生の予防に努めています。特に火災に対しては、年1回、本社及び長谷事業所において防災訓練を実施し、火災発生時に対する準備や対応手順の確認、消火と救助活動の訓練、ぼうさいの丘公園までの避難訓練などを行っています。また、大規模地震などの自然災害が発生した場合、必要に応じて対策本部を設置し、迅速な対応が取れる体制を整えています。BCPに関しては、年度初めに当社が想定する危機に対して被害ランクと被害状況分類を検討し、復旧までの期間を予想して、事業継続計画を立てています。さらにBCP教育訓練計画に基づき、全従業員に対してBCP活動の周知を図るとともに、お客様からのBCP要求に対しても出来る限り対応しております。

緊急事態への対応

緊急事態	対応する規程、手順書
火災	緊急事態対応規程、防火管理の手引
地下廃液タンクからの研磨廃液の漏洩・流出	研磨廃液管理手順書
危険物屋内貯蔵所からの有機溶剤等の危険物の漏洩・流出	危険物管理手順書
毒劇物の漏洩・流出・盗難・紛失	毒劇物取扱管理規程

防災訓練の実施、火災発生に対する備え

当社では、下図のような防火組織、自衛消防隊を設置し、緊急事態である火災発生に備えています。当社の管理下で働く人を対象に定期的に防災訓練を実施し、自衛消防隊の各担当者が訓練実施前に火災発生に対する備えを確認しています。2020年度に実施した防災訓練の内容は下表の通りで、本社及び長谷事業所にて火災を想定した避難訓練と、大規模災害時の集合場所に指定している「ぼうさいの丘公園」までの避難経路確認等を行いました。

防火組織



自衛消防隊



実施日	2020年10月21日	
実施場所	長谷事業所	本社
参加者	51名	18名
訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・避難、集合場所確認、避難経路確認、通報 ・消火器の使い方 ・折りたたみ式担架を使用した搬送訓練 ・ぼうさいの丘公園までの避難訓練(代表者のみ) 	
火災発生に対する備え	<ul style="list-style-type: none"> ・社屋の消火器設置場所及び消火器の点検(検査)年月の確認 ・避難ルート上の障害物有無の確認 ・シャッター、防火扉の動作確認 ・救急セットの備品の有無及び使用期限の確認 	



2020年度防災訓練の様子

労働安全衛生・人権に対する取り組み

労働安全衛生方針

当社は2008年6月に労働安全衛生方針を社内外に公開し、その方針のもと様々な取り組みを行っています。従業員の健康増進と職場の安全確保、環境改善を推進するため、安全衛生委員会が中心となって積極的な活動を行っています。

労働安全衛生方針

光学技研は、安全確保が人間尊重の全ての活動に優先するものであり、健康が企業活力の基本であると認識し、次の方針を定めます。

1. 職場における労働安全衛生に関する危険（リスク）要因を除去し、快適な職場作りに努め、心身ともに健康の保持増進に努めます。なお、こうした危険要因が完全に除去しきれない場合には、適切な保護用品を提供します。
2. 職場に設置されている機械装置の安全対策を図るとともに、適正にメンテナンスを行います。
3. 労働安全衛生に関する法令及び当社が同意したその他の要求事項、ならびに社内規程を遵守します。
4. 緊急災害時においては、社内で定めたルールに基づき、社員の安全を第一とした緊急対応策を取るとともに、緊急災害に備えた教育訓練を実施します。
5. 社員の安全をはかるなど労働災害の防止に努めますが、その発生時には状況を把握し、必要に応じた治療等を提供するとともに、労働基準監督署への報告、さらなる防止策などの是正措置を講じます。
6. 社員が身体的な負荷を過重にかかるような業務がある場合には、その状況を把握し、改善を行います。
7. 社内のトイレ、食堂その他の設備を常に清潔に維持するとともに、社内の安全確保、職場における適切なスペースの確保に努めます。
8. 当方針は全社員に周知徹底し、安全衛生意識の高揚をはかります。

— この労働安全衛生方針は社内外に公開します —

署名 岡田幸勝

安全衛生活動の推進

当社は日々の安全衛生活動を推進するため、月次で安全衛生委員会を開催し、労働災害の状況、健康診断の結果報告、日常安全活動のための協議・勉強会等を行っています。2020年度は、「未来志向で新たに築こうゼロ災職場 働き方改革でさらに進めよう健康経営」をスローガンに掲げ、下表に示したような内容の活動を行いました。また、当社の労働災害件数の過去15年間の推移は下図に示した通りで、2020年度は通勤労働災害が1件発生しました。

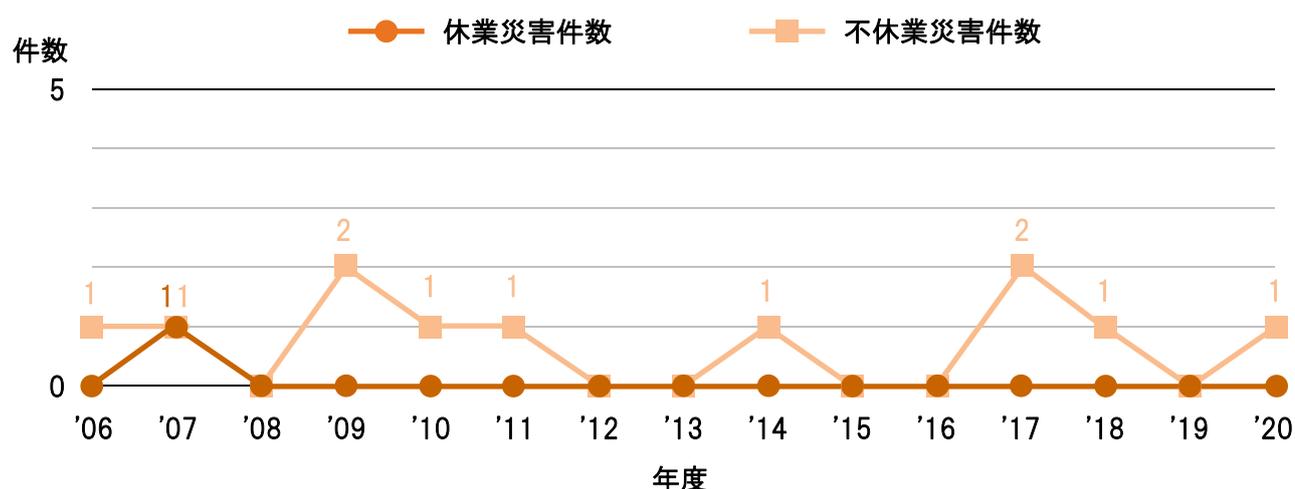
2020年度 安全衛生活動スローガン

「未来志向で新たに築こうゼロ災職場 働き方改革でさらに進めよう健康経営」

2020年度の主な活動実績

- 安全管理者、衛生管理者による安全衛生パトロールと是正処置の実施
- メンタルヘルス講習会の実施
テーマ： 職場におけるメンタルヘルス ～「人間関係」と「職場環境」について～
- 作業環境測定の実施(有機溶剤、エックス線、粉じん 各1回/6か月)
- 定期健康診断、有機溶剤健康診断、電離放射線健康診断の実施
- 人間ドック、脳ドック、インフルエンザ予防接種受診の推奨
※人間ドック受診者数:32名(社内人員の約44%)、脳ドック受診者数:3名(社内人員の約4%)
- 勉強会の実施
テーマ： 3分で学べる災害への備え(地震・災害が起きたときの行動、救助や手当の方法)
- 産業医の指導、ケアによる従業員の健康管理

労働災害件数の推移



メンタルヘルス講習会については、2021年2月4日に愛光病院の大高正光先生を当社にお招きして、「職場におけるメンタルヘルス」というテーマでセミナーを開催する予定でしたが、緊急事態宣言発令期間中であることを考慮し、開催を見送りました。その代替として、大高先生より講演資料を送付していただき、管理職社員に配布して各自学習してもらう形式としました。セミナーで直接大高先生のお話が聞くことができず、残念でしたが、管理職向けに「人間関係」と「職場環境」についてわかりやすく示していただきましたので、今後の社員同士の信頼関係構築に役立てていきたいと考えております。



人事基本方針

当社は基本的人権を尊重し、以下の人事基本方針を定めています。2008年6月にこの人事基本方針を社内外に公開しました。

人事基本方針

株式会社光学技研は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、人間尊重の経営を行うことを基本とし、次の方針を定めます。

1. 社員一人ひとりの人格、個性、人権を尊重し、多様な能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供し、安全で働きやすい環境を確保します。
2. 製品またはサービスを提供するにあたり、いかなる種類の労働強制を用いませぬ。
3. 労働法に則ってその最低年齢規定を遵守し、児童労働を用いませぬ。
4. 性別、人種、年齢、国籍、民族、身体障害などの業務遂行に直接関係のない非合理的な理由に基づく差別をしません。
5. 社員に対する非人道的な扱いを絶対に起こさないようにします。
6. 賃金関連法を遵守するとともに、労働法に則って労働者の権利を尊重します。

— この人事基本方針は社内外に公開します —

署名 岡田幸勝

働きやすい職場づくりと健康経営の取り組み



当社は2008年12月に「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者」の認証を取得して以降、子育て支援の具体的な行動計画を策定し、その計画に沿った取り組みを継続しております。また、国が推進している「働き方改革」に従い、有給休暇の取得率向上や所定外労働時間の縮小などにも取り組んでいます。さらに2018年度からは「健康経営優良法人」の認定も取得し、社員の健康管理促進を図っております。新中期経営計画「The Next Stage II」においても職場環境の改善や社員の健康管理は目標達成の上で非常に重要だと考えていますので、今後も積極的に社員をサポートし、満足度を向上させる取り組みを継続していきます。



化学物質管理に対する取り組み

当社は品質・環境統合方針の中で「化学物質管理体制の強化」を重点課題としています。その方針に基づき、統合マネジメントシステムにより、化学物質関連の法規制やお客様の製品含有化学物質管理に関する要求事項に対応しております。

化学物質の管理

化学物質管理に関しては、社内の各規程、手順書等に基づき確実に実施しております。特に製品含有化学物質管理については、「製品含有化学物質管理規程」を定めて重点的に取り組んでいます。自社製品についても「自社製品含有化学物質取扱手順書」に基づき、設計開発段階において当社が定める使用禁止、使用制限物質の含有量を調査し、それら化学物質の含有情報を一元管理することで、いつでも開示できる体制を整えています。化学物質の管理状況は、定例(年1回)の内部監査で確認しており、2020年度も指摘事項はありませんでした。また、製造工程で使用する化学物質については、原則としてSDSを入手し、成分情報等を把握するとともに、必要に応じて含有化学物質の調査や化学物質リスクアセスメントを実施しています。労働安全衛生面においても一定の危険有害性のある化学物質に対するラベル表示の対応や、有機溶剤及び粉じんの作業環境測定を法規制に基づき実施するなど適正な労働環境維持に努めています。今後も化学物質及び労働安全衛生関連の法規制の改正に十分注意を払いながら、製造現場での安全面、環境面がさらに向上するよう化学物質管理の強化を図ってまいります。

■2020年度内部監査(製品含有化学物質管理に関する事項)

年度目標： 法規制対象化学物質から選択した化学物質について廃止及び削減を行う。
指定物質： 2020年9月末時点でのREACHのSVHC
範囲： 前年度売上高実績上位5社の内から、各社の代表製品をランダムにて選択
結果： 上記指定物質の含有なしと製造工程内での混入等なしを確認

法規制、お客様の要求事項、CSR調達への対応

当社はRoHS指令、REACH規則などの法規制や、お客様からの製品含有化学物質に関する要求事項、CSR調達の要求に対して、可能な限り迅速な対応が行えるよう社内の管理体制を整備しています。RoHS指令10物質(カドミウム、鉛、六価クロム、水銀、PBBs、PBDEs、DEHP、BBP、DBP、DIBP)、REACH規則の高懸念物質(SVHC)、お客様の要求事項で禁止物質と指定されている化学物質に関しては、対象製品からの排除及び含有量の把握に努め、必要な情報をお客様へ提供しております。2020年度に入り、情報伝達スキーム「chemSHERPA」での調査が増加してきましたが、その対応も速やかに行えるようツールの最新版管理や社内での教育訓練などを実施しています。また、紛争鉱物についても、「責任ある鉱物調達方針」(p24参照)に基づき、お客様からのご要望に応じて取引先への調査を実施し、必要な回答ができるよう努めています。

過去5年間の製品含有化学物質に関するお客様からの調査依頼件数と回答実績は下表に示した通りです。2020年度の期限内回答率は97%となり、目標達成には至りませんでした。

年度	製品含有化学物質に関する調査依頼件数 (紛争鉱物調査含む)	回答件数		期限内回答率 実績(目標)
		期限内	期限超過	
2020	30件	29件	1件	97%(100%)
2019	21件	21件	0件	100%(100%)
2018	24件	23件	1件	96%(100%)
2017	12件	12件	0件	100%(100%)
2016	13件	12件	1件	92%(100%)

環境面に配慮した製品の開発、販売促進

当社では、これまでに環境配慮製品としてRoHS指令対応の大口径光アイソレータや小型の偏光無依存型光アイソレータの開発を行ってきました。ここ数年はCLBO結晶を環境配慮製品と位置づけて、その販売を促進しており、2020年度も引き続きCLBO結晶の拡販に努めました。その結果、CLBO結晶の売上が2019年度比で10.6%増(3.78億円)となり、順調に売上を伸ばしています。2020年度は目標売上を4億円とし、さらなる増産を実現してお客様の要求に応えてまいります。

責任ある鉱物調達方針

当社は、鉱物資源の調達に関して以下の方針を定めています。2021年1月にこの「責任ある鉱物調達方針」を社内外に公開しました。

責任ある鉱物調達方針

株式会社光学技研は、コンゴ民主共和国（DRC）及びその周辺諸国から産出される紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン、コバルト）の不使用を基本方針とし、紛争地域の反社会的武装集団の資金源となっている紛争鉱物を排除します。さらに、方針の遵守を徹底するため、サプライヤーには紛争への加担または深刻な人権侵害が行われていないと認定された製錬所からの調達を要請します。

株式会社光学技研は、「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を尊重し、その内容に基づいて詳細な調査に取り組むとともに、紛争に加担しない原材料のみを調達する取り組みを推進します。

1. 原材料を購入するに際し十分な調査を実施し、コンゴ民主共和国及びその近隣周辺地域で産出された武装勢力の資金源となる恐れのある紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン、コバルト）は購入しません。また、調達先が未確認な材料の購入は行いません。
2. お客様が実施される紛争鉱物に関する調査に協力を惜しまず、連携して紛争鉱物排除ならびに責任ある調達活動に取り組めます。
3. 紛争鉱物に関係する情報を収集し、上記目的に照らし、本件施策がより効果的となるように、施策内容、進捗を見直していきます。

— この紛争鉱物調達方針は社内外に公開します —

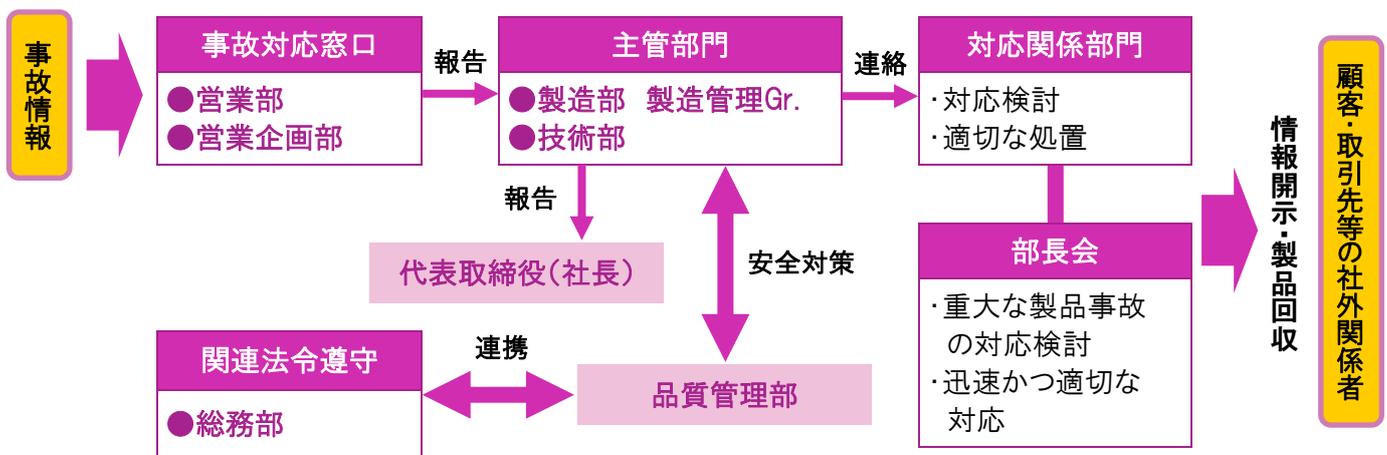
署名 岡田章勝

製品・サービスの品質と安全、情報セキュリティ

当社は経営理念及び行動規範に基づき、高品質で信頼性の高い製品・サービスの提供と製品安全の確保に努めております。また、情報セキュリティに関しては、当社の企業秘密だけでなく、お客様に関連した情報なども漏洩することがないように管理を徹底し、秘密保持体制の構築とその強化に注力しています。

品質管理、安全管理のための方針と体制

当社はISO9001を2002年3月に認証取得して以降、品質マネジメントシステムを構築し、品質管理体制の強化を図ってきました。最先端の各種測定機器を揃え、社内トレーサビリティ体系図を構築することでお客様に高品質な製品を提供し、高レベルでの品質保証を実現しています。お客様に満足していただける製品を提供し続けるため、既存の技術に満足することなく、高精度加工及び測定技術をさらに高めて品質向上を追求していきたいと考えております。また、安全管理については、「製品安全管理 標準」を定めて安全に対する意識を高めています。2020年度も含め過去に製品事故など安全に関わる問題は発生しておりませんが、万が一、製品事故などが発生した際には、下図のような体制により、速やかな情報収集と適切な処置を実施し、再発防止の徹底と信頼性の向上に努めます。



情報セキュリティ

当社は研究開発向け試作加工を多く請け負っており、お客様の機密情報を取り扱うケースが頻繁に生じます。そのため、情報管理については特に注意を払っており、秘密保持を徹底しております。社内において、「企業秘密管理規程」、「情報システム管理規程」及び「特定個人情報取扱規程」を定め、情報セキュリティ体制を整備するとともに、従業員に対する教育訓練の実施等で情報セキュリティ事故の発生防止に努めています。当社ではこれまでに情報漏洩などの問題は発生していませんが、近年脅威が増しているサイバー攻撃への対処として2020年10月に社内から外部への不正通信を監視する装置を導入し、インターネット上からの情報漏洩防止対策の強化を図りました。

加工・測定環境の整備とサービス・品質保証による高付加価値

当社は素材評価からコーティングまでの社内一貫生産体制を確立した後も加工技術の向上及び製造能力拡大を実現するため、製造設備や測定機器類の充実化を図っております。これまでに大型外周刃スライサー、12インチ対応レーザー干渉計等の導入による大きい素材への対応や蒸着装置の拡充などを行ってきました。2020年度は前年度に引き続き、研磨室及び特別研磨室の拡張、研磨機の増設等により研磨加工能力全般の増強に努め、お客様からの増産要求に応えられる体制づくりに注力しました。現在、納期短縮化等の課題に取り組んでおり、今後もお客様の要求に応えられるよう高精度加工・測定評価環境の整備を積極的に進めたいと考えています。また、当社は光学特性評価による品質保証や加工工程の履歴管理、ご支給材の取り位置、素子番号管理などにも力を入れて取り組んでおります。こうした対応も当社の強みと考えており、高レベルのサービス・品質保証を「高付加価値」としてお客様へ提供し続けることができるよう努力してまいります。



新規導入した高剛性タイプのオスカー型研磨機

社会とのかかわり

当社は東京都町田市で創業し、2020年6月に創立42周年を迎えました。神奈川県厚木市に移転してからは35年以上が経過し、この間地域社会に支えられながら結晶の研磨加工を中心とした加工技術を高め、光学部品メーカーとして成長・発展することができたと感じております。これまで当社をご支援いただいた皆様方に深く感謝するとともに、今後も地域社会とのコミュニケーションを大切に、地域の発展に寄与できるよう事業を通じた貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

地域への貢献活動&展示会など

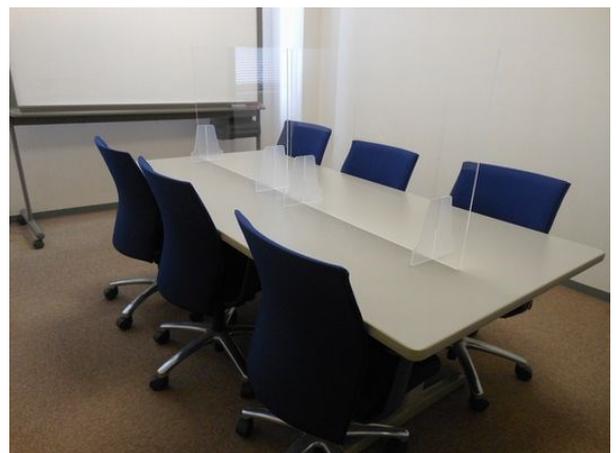
当社は地元自治会への協力や長谷事業所における「厚木流通センターまちづくり協議会」への参加を通じて周辺地域との交流を深めるとともに、当社代表取締役の岡田がATSUMO(あつぎものづくりプロジェクト)の産学公連携担当理事や厚木商工会議所の副会頭を務めるなど、地元神奈川県の産業振興のために様々な協力を継続的に行っています。2020年度もこういった貢献活動を実施しましたが、コロナ禍ということもあり、長谷事業所での見学会等の開催はありませんでした。昨年、賛同企業として登録した「COOL CHOICE(=賢い選択)」(環境省が進めている地球温暖化対策のための国民運動)については、登録情報の更新を行い、地球温暖化対策に関連する取り組みを継続しております。さらに2020年10月に菅内閣総理大臣が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されましたので、当社においても脱炭素社会づくりに貢献する取り組みを推進していきたいと考えています。また、展示会については、OPIE'20(レーザーEXPO 2020)等への出展を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により全て中止となり、2020年度の出展はありませんでした。

新型コロナウイルスの感染拡大への対応

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大により国内外ともに大きな影響を受けた1年となりました。当社では、2020年3月頃より感染予防対策の強化を図り、下表に示したような対策を実施しました。当社も新型コロナウイルスにより、営業活動が制限されるなどの影響を受けましたが、製造自体はほぼ通常通り行えましたので幸いにも業績としては2019年度を超える売上を達成することができました。また、このコロナ禍により、国内でDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きが急速に広がりましたが、当社も可能な範囲で押印文書の削減やオンライン会議の推進等を行い、業務の効率化がある程度図られたと考えています。まだ改善中のこともありますので、この状況を機会と捉えてDXの取り組みを継続し、生産性の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルスの感染予防対策

- 大人数での会議は原則禁止(緊急事態宣言発令時)
- 有給休暇取得の推奨(緊急事態宣言発令時)
- 取引先への訪問自粛(緊急事態宣言発令時)
- 公共交通機関利用の社員を対象に通勤ラッシュを避けるためマイカー通勤、勤務時間シフトを推奨
- 人との距離についてはなるべくスペースを取る
 - ・長谷事業所において部署ごとに時間差で休憩を取り、休憩場所での密を回避
- 手洗い、うがい、咳エチケット、アルコール消毒の徹底
- 自己の健康管理の呼びかけ(朝晩の体温測定等)
- 定期的な換気の実施
- 社員へのマスク着用の徹底
- 会議室卓上に飛沫防止アクリル板設置(右写真)



大規模災害への備え

当社はこれまでに大規模災害に備えて災害用保存水や真空パック難燃毛布、サバイバルシート、災害用トイレセット、ランタン、ポータブルバッテリーなどを購入し、備蓄品として配備してきました。2020年度は感染予防対策も考慮に入れてアルコールジェル、ゴミ袋を購入し、不足していた備蓄品の整備を図りました。近年、台風や豪雨災害など地震以外の災害も各地で発生していますので、災害への備えの重要性が益々高まっていると感じております。社員の安全を確保するためにも防災体制の強化を引き続き推進していきます。